

東海村産業振興ビジョン実現事業

東海村スタートアップ支援施策基本構想

令和8年3月

目次

はじめに

1. 策定背景

2. 基本構想のコンセプト・基本方針

3. スタートアップ支援機能

4. 推進体制

おわりに

はじめに

- 東海村では、今後10年の本村産業の目指す姿と、さらにその先の中長期的な将来予測も踏まえ、産業・経済に関する施策の方向性及び具体的な振興策を示すものとして、令和7年3月に「東海村産業振興ビジョン」を策定しました。
- 同ビジョンでは「最先端の科学技術が集積するポテンシャルを活かした魅力あるまち」を目指す姿とした上で、「先端科学技術の集積地である強みを活かしたイノベーションの創出」を重点施策の1つとして掲げ、その重点施策を実現するためのアクションプランとして「イノベーションの創出による生み出す力の強化」を定めました。
- 本資料で説明する「東海村スタートアップ支援施策基本構想」は、上記の重点施策及びそのアクションプランをより具体的に推し進めるものとしてとりまとめたものであり、イノベーション創出のためのスタートアップ、まちづくり、人材育成に関する基本方針や、村や関係機関が議論・検討を行うための推進体制についてお示しするものです。

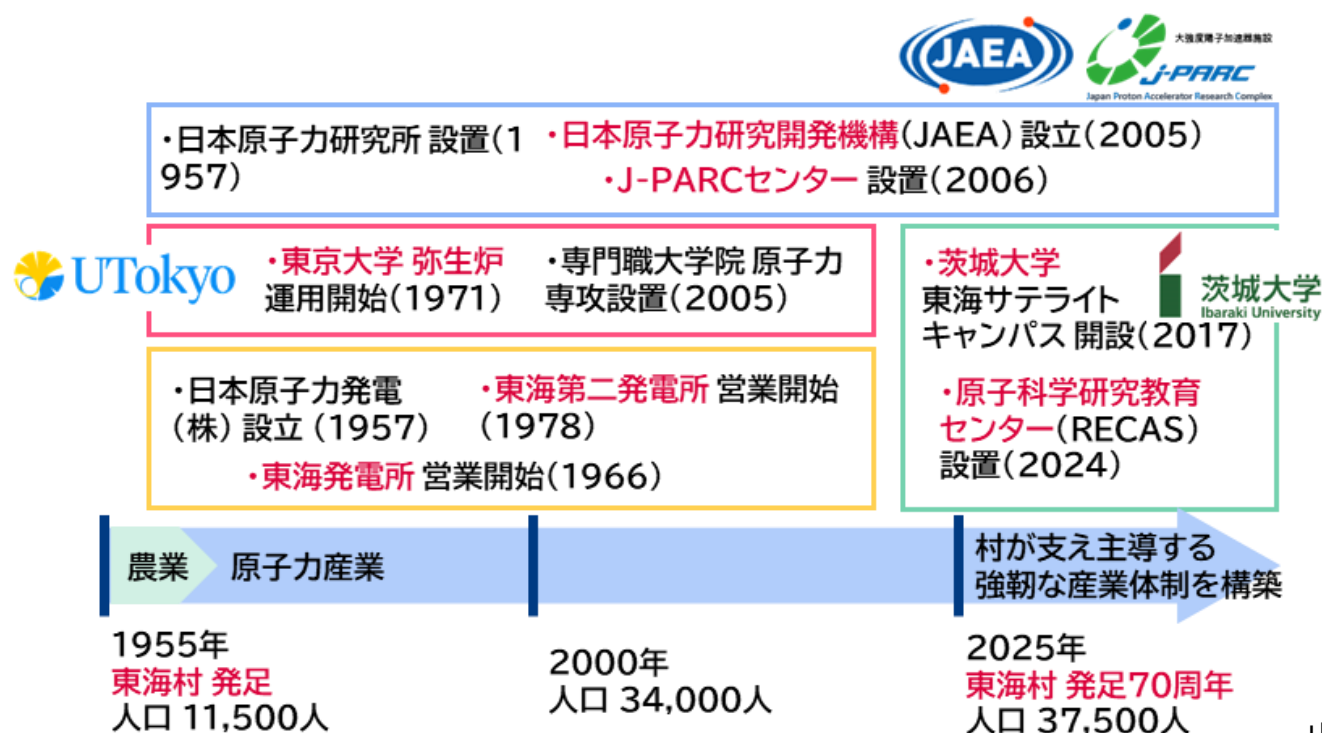
①策定背景

- 東海村におけるスタートアップ支援施策の必要性について
本構想を策定する背景とともに整理します

基本構想の策定背景：研究分野と発電分野の強固な産業基盤

- 東海村は、日本の原子力研究の拠点として発展してきた歴史を持ち、現在も多くの研究機関やエネルギー関連産業が集積しています。原子力研究所や発電所の立地を契機として、大学や研究機関、関連企業が集まり、科学技術を中心とした産業基盤が形成されてきました。
- スライドに示している図は、こうした東海村の歩みを整理したものです。原子力研究施設の整備や大学・研究機関の設置を通じて、研究と産業が連携する地域として発展してきた経緯を示しています。
- このような背景から、東海村は「研究と産業が近い距離にある地域」という特徴を持っており、これを活かした新たな産業の創出が期待されています。本基本構想では、この研究基盤を起点として、スタートアップの創出や新産業の形成を進めていくことを目指しています。

東海村の歩み

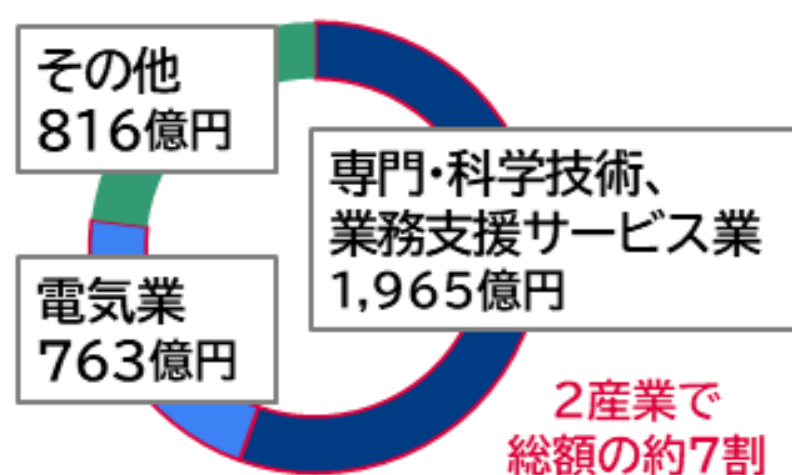


出所)各種情報により東海村作成

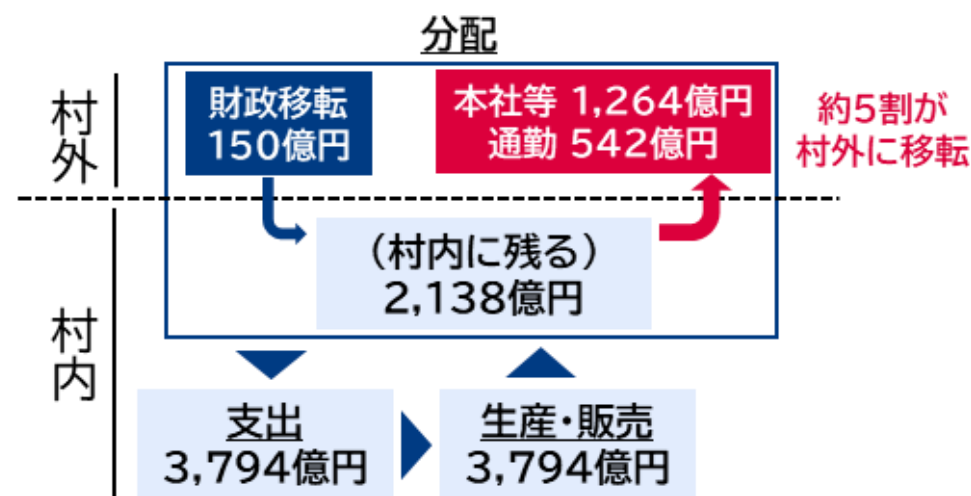
基本構想の策定背景：東海村の産業特徴

- 東海村の産業構造には大きく二つの特徴があります。
- 一つ目は、研究機関や発電関連施設を中心とした産業が地域経済の中核となっている点です。図に示している通り、村内の生産付加価値の多くは「専門・科学技術、業務支援サービス業」や「電気業」といった分野によって生み出されています。
- 二つ目は、こうした産業活動によって生まれた経済価値の一部が村外へ流出しているという点です。研究機関や企業の本社が村外にある場合や、村外企業への発注などにより、地域で生まれた付加価値の約半分以上が域外へ移転していると分析されています。
- このような状況を踏まえると、今後は地域内で新たな企業や事業を生み出し、地域内に価値が循環する仕組みをつくることが重要になります。その手段の一つとして、研究成果を活用したスタートアップの創出が期待されています。

東海村産業の特徴



本村の産業別付加価値額(2020年)



本村の生産・販売と分配の関係性(2020年)

東海村を取り巻く内外動向と果たすべき役割

- 東海村には、国や県、周辺自治体、企業など様々な主体から多くの期待が寄せられています。
- 図では、東海村を取り巻く動向と、村が果たすべき役割を整理しています。国の政策としては科学技術イノベーションの推進やエネルギー政策の展開があり、県では地域資源を活用した産業振興やインフラ整備が進められています。また、村内の研究機関や大学からは新しい産業展開の可能性が期待されます。
- こうした状況の中で、東海村には「科学技術イノベーションを牽引する役割」「地域特性を活かした産業の推進」「魅力あるまちづくりと産業展開の創出」といった複数の役割が求められています。
- 本構想は、これらの役割を踏まえながら、研究機関や企業、大学などと連携して地域のイノベーション創出を進めるための方向性を示すものです。

村内外の動向と東海村が果たすべき役割の整理

国の動向	県の動向	東海村の動向
内閣府 - 地方創生 - 科学技術・イノベーション戦略	港湾・幹線道路の整備 ⇒ 広域的な物流・アクセス環境の向上	インフラ整備事業推進 ⇒ 魅力的なまちづくり
経産省 - GX(グリーントランスフォーメーション)推進 - 産業競争力強化・成長産業育成	ものづくり産業の強化 ⇒ 技術シーズの新分野への展開	研究機関・大学等の集積 ⇒ 技術シーズの産業展開
文科省 - 科学技術・学術振興 - 産官学連携・大学発イノベーション創出	地域資源の活用 ⇒ 研究開発人材の活用	新産業/スタートアップ企業の村内誘致 ⇒ 受入機能の更なる強化が必要
	企業誘致 ⇒ 企業立地ニーズの高まり	

東海村が果たすべき役割

原子力産業のパイオニアとして
国の科学技術イノベーションを牽引

県の地域振興と足並みを揃え
地域特性を活かした産業を推進

人・企業が集まる魅力的なまちづくり
既存産業基盤を活かした
新たな産業展開の創出

2024年度東海村産業振興ビジョン：基本理念と重点施策

- 東海村では、地域の持続的な発展を目指し「東海村産業振興ビジョン」を策定しています。このビジョンでは、「最先端の科学技術が集積するポテンシャルを活かした魅力あるまち」を基本理念とし、地域の産業振興を進めていく方針を示しています。
- 図では、このビジョンの基本理念と三つの重点施策を整理しています。具体的には、「企業間連携の強化」「イノベーションの創出」「人材の確保・育成」という三つの施策が掲げられています。
- 本基本構想は、この中でも特に「イノベーションの創出」と「人材の確保・育成」に関係する取り組みとして位置づけられます。スタートアップ支援を通じて新しい産業を生み出し、地域の人材や企業の成長につなげることを目指しています。

産業振興ビジョンにおける基本理念／重点施策と目指す方向性のイメージ

基本理念

最先端の科学技術が集積するポテンシャルを活かした魅力あるまち

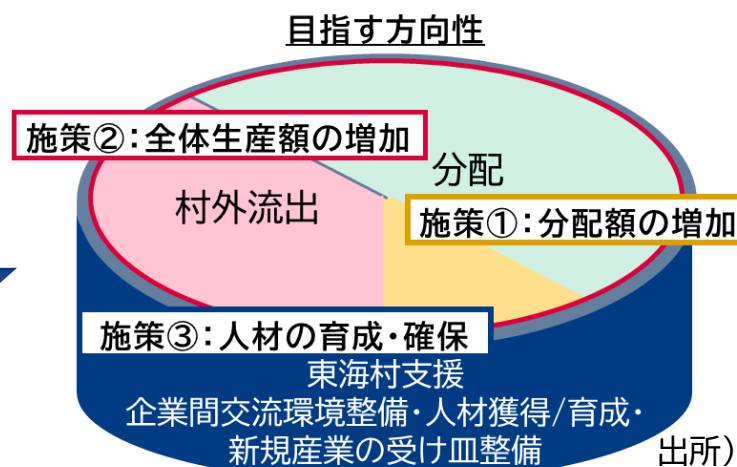
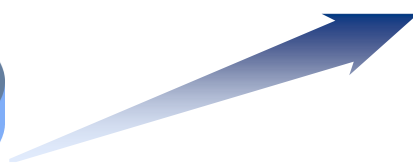
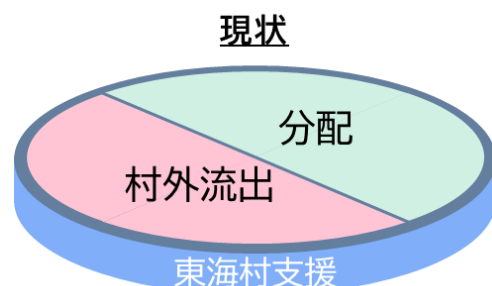
重点施策

重点施策1：将来動向にもスムーズに対応していくための企業間連携の強化

重点施策2：先端科学技術の集積地である強みを活かしたイノベーションの創出

重点施策3：産業特性を持続可能とするための人材の確保・育成

重点施策2・3が特に
本スタートアップ基本構想におけるターゲット

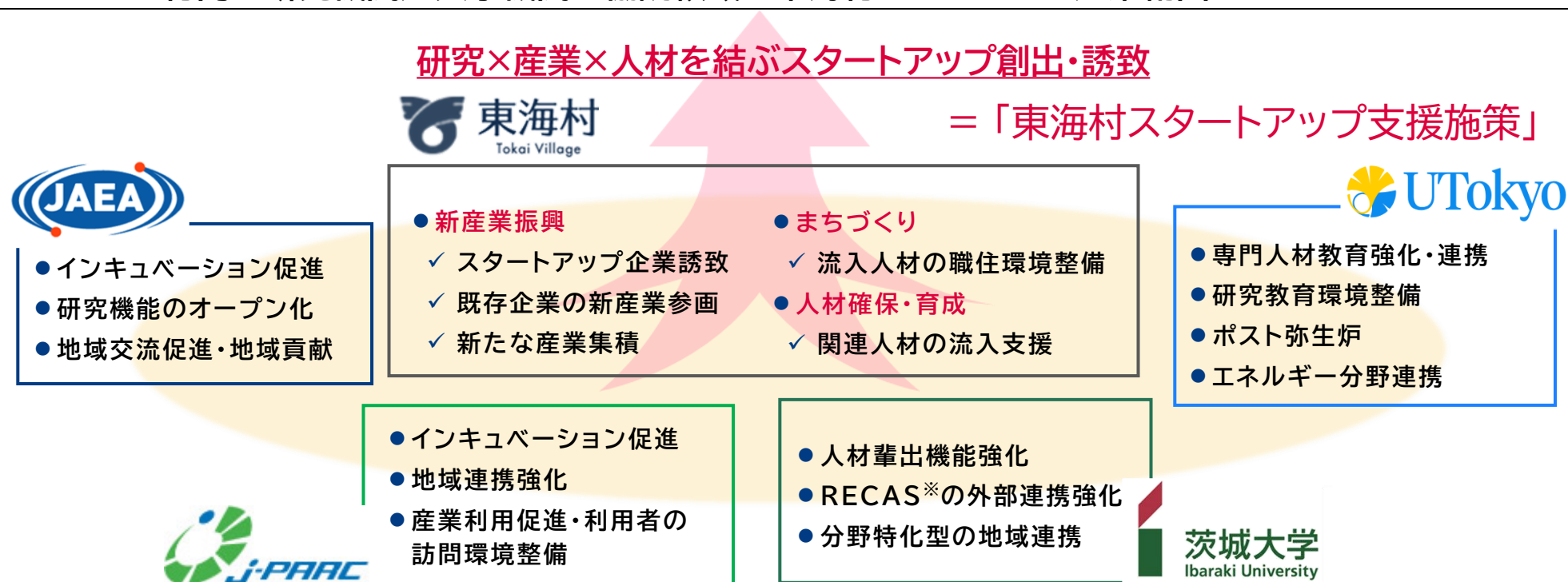


出所）東海村産業振興ビジョン

東海村の各研究機関・大学のねらい

- 東海村には、JAEAやJ-PARCをはじめとする研究機関や、東京大学・茨城大学などの大学機関が立地しています。これらの機関では、それぞれ独自の研究活動や人材育成が進められています。
- しかし、それぞれの取り組みを個別に進めるだけでは、地域全体としての産業振興につながりにくい場合があります。そのため、研究機関や大学が持つ技術・人材・研究成果の協調領域を見出し、地域の産業政策としてまとめていくことが重要になります。
- 図では、研究、産業、人材という三つの要素を結びつけることでスタートアップの創出や誘致につなげるイメージを示しています。東海村がハブとなり、研究機関・大学・企業をつなぐことで、新しい産業の芽を育てていくことを目指します。

村内の研究機関／大学機関の協調領域と東海村をハブとした産業創出のイメージ

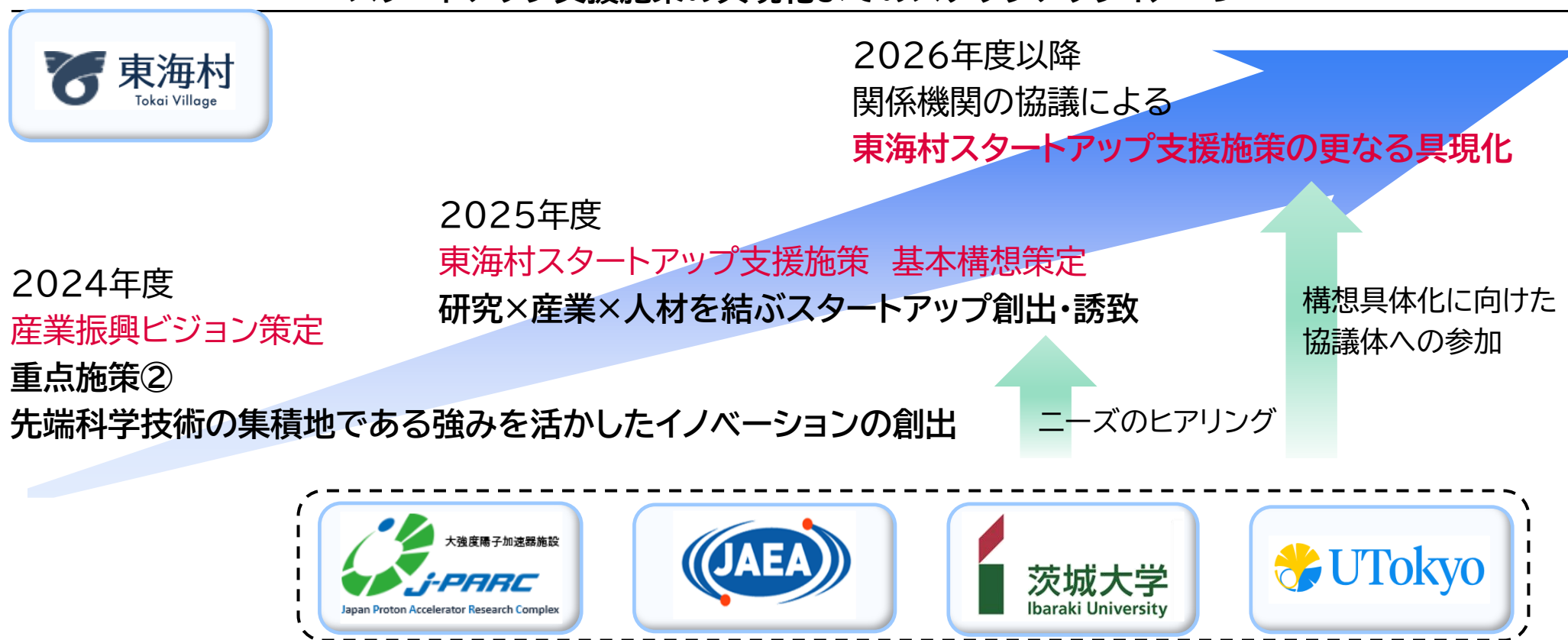


※RECAS：原子科学研究教育センター（2024年4月に開設）

東海村スタートアップ支援施策具現化のステップ

- スタートアップ支援施策を実際に進めていくためには、段階的に取組みを進めることが重要です。
- 図では、産業振興ビジョンの策定からスタートアップ支援施策の具体化までの流れを示しています。まず2024年度に産業振興ビジョンを策定し、その内容を踏まえて本基本構想を作成しました。
- 今後は、研究機関や大学、関係機関との協議を進めながら、具体的な施策や事業を検討し、段階的に実行していく予定です。基本構想はその出発点として、関係機関が共通の方向性を共有するためのものです。

スタートアップ支援施策の具現化までのステップアップイメージ



構想策定背景のまとめ

- 東海村では原子力・量子を中心とする研究機関と発電関連産業が集積し、全国でも類を見ない強固な産業基盤を形成しています。
- 一方で、付加価値は「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「電気業」に偏在しつつ、村外企業の発注や通勤等により約半分が域外へ流出している状況です。
- したがって東海村産業振興ビジョン(2024年度策定)の下、最先端科学技術の集積を強みに魅力あるまちを目指し、企業間連携、イノベーション創出、人材の確保・育成を重点施策として取り組み、域内の分配拡大と新産業の受け皿整備を図っていきます。
- 本基本構想は、特にイノベーション創出と人材確保・育成の重点施策を推進していくために、国の地方創生及びGX推進等の動向を追い風に、村内に立地する研究機関(JAEA・J-PARC)、大学機関(東京大学・茨城大学)との連携も視野に入れ、研究×産業×人材を結ぶスタートアップ創出・誘致を通じて、地域社会の持続可能な発展を目指すため、策定するものです。

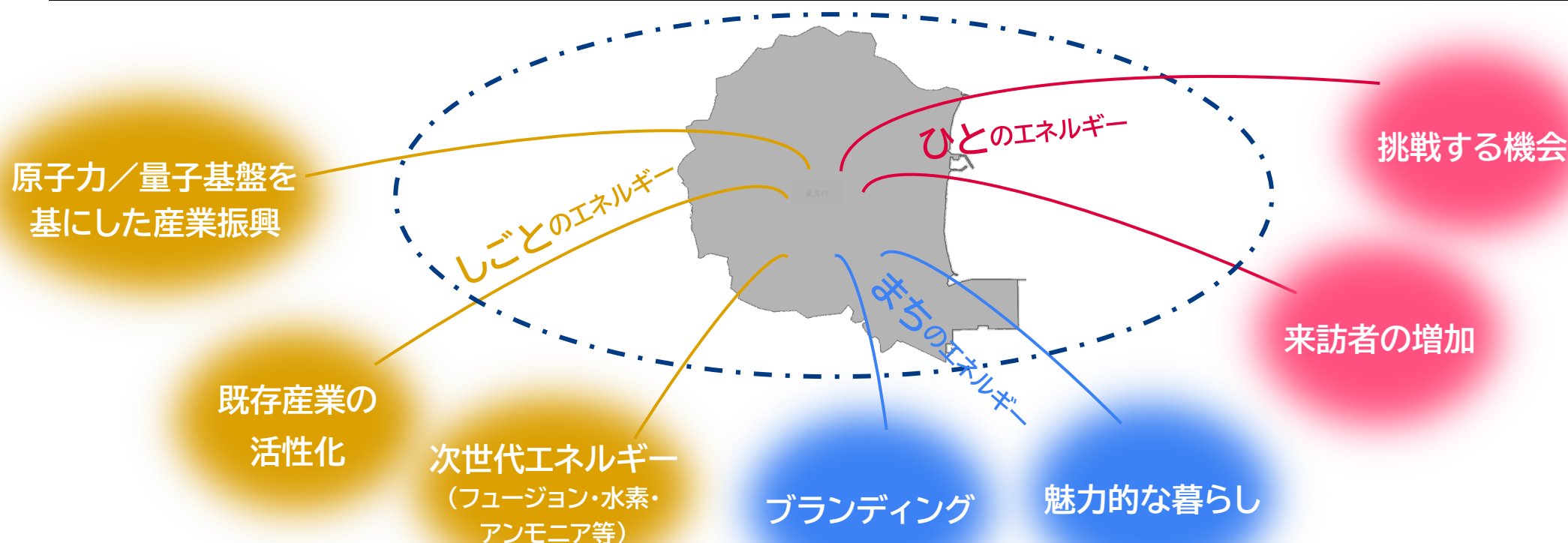
②基本構想のコンセプト・基本方針

- 東海村の特徴を活かしたスタートアップ創出の方向性を示すため
コンセプトと基本方針を整理します

コンセプト：「エネルギーあふれるむら、東海村」

- 本構想のコンセプトは「エネルギーあふれるむら、東海村」です。ここでいうエネルギーとは、発電などのエネルギー産業だけでなく、人材、研究、挑戦、企業活動といった地域に存在する多様な活力を意味しています。
- 図では、研究機関、企業、人材、まちづくりが相互に関係しながら循環する地域の姿を示しています。研究成果がスタートアップとして事業化され、企業活動が地域の活性化につながり、その成果が再び研究や人材育成へと還元され、交流人口が増えることによって、エネルギーあふれる循環型のエコシステムを目指します。産業振興と暮らしの魅力向上を両立させるまちづくりを進め、ブランド力の向上や発信強化により、住み続けたい・かかわり続けたいと思える地域像を描いていきます。挑戦が生まれ、人が集まり、地域に価値が残る持続可能な地域社会を実現していきます。

基本構想コンセプト図



エネルギーあふれるむら、東海村

基本方針：スタートアップ創出、まちづくり、人材育成を三位一体で推進

- 本構想では、スタートアップ創出、まちづくり、人材育成の三つを一体的に進めていくことを基本方針としています。
- 原子力や量子科学など東海村が持つ研究基盤を活かしながら、新しい技術やアイデアを事業化するスタートアップを生み出すとともに、それらを支える人材育成や生活環境の整備を進めます。
- また、医療・健康分野や次世代エネルギーなどの分野にも視野を広げ、新しい産業の芽を育てていくことを目指します。研究成果が地域産業へとつながり、地域全体でイノベーションを生み出す環境づくりを進めていきます。

原子力／量子科学技術を最大限活用し、スタートアップ創出、まちづくり、人材育成を三位一体で推進

1 スタートアップ創出

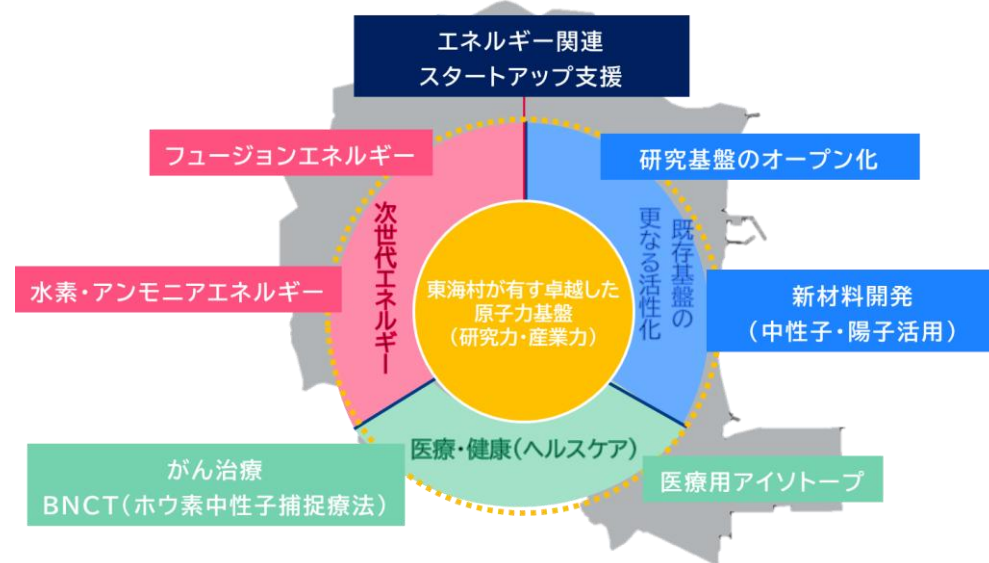
- 原子力／量子産業基盤、研究機関や大学の集積等の強みを最大限に活かし、原子力／量子科学技術や次世代エネルギー分野関連のスタートアップ創出を促進
- アカデミア発技術の社会実装を後押しするとともに、既存企業との連携によるオープンイノベーションを通じて、次世代の産業と雇用を村内・周辺地域に創出

2 まちづくり

- 「学ぶ」「働く」「暮らす」が有機的に結びついた魅力あるまちづくりを推進
- 研究・産業拠点としての機能強化、交通・商業機能の充実化、日常の魅力を高める食住環境や交流空間の整備により、多様な人材が集い、定着する基盤を創出

3 人材育成

- 産業の持続的発展を支えるため、研究・技術分野を中心とした高度人材、イノベーション創出・支援・推進を行う事業創出人材、産業の現場を支えるものづくり人材の育成と確保に取り組む



③スタートアップ支援機能

- スタートアップの創出・成長のために東海村において検討すべき支援機能を整理します
- 整理した支援機能や関係機関のニーズを踏まえ、東海村におけるスタートアップ創出の将来像を整理し、段階的に施策を展開していく構想を示します

具体化すべきスタートアップ支援機能

- スタートアップの創出や成長を支えるためには、様々な支援機能が必要になります。
- 国内外の事例を調査した結果、スタートアップを生み出すための「事業創出のコア機能」と、企業の成長を支える「基盤機能」の両方が重要であることが分かりました。
- 具体的には、技術シーズの事業化支援、人材育成、資金確保、実証フィールドの提供、企業誘致、生活環境の整備などが挙げられます。これらの機能を一度に整備するのではなく、必要性や優先度を踏まえながら段階的に整備していくことが重要です。

カテゴリ	支援機能	概要
事業創出のコア機能 (スタートアップを生み出すエンジン)	A. シーズ事業化加速	研究機関／大学の技術シーズを発掘・育成し、事業化へと導く
	B. 人材育成・チーム組成	技術・経営を理解するハイブリッド人材を育成し、起業チームを組成する
	C. 多層的な資金確保	官民学金連携のファンドと国の大型補助金を組み合わせ、死の谷を乗り越える仕組みを実現する
スタートアップの成長を支える基盤 (スタートアップ・エコシステムを持続させるインフラ)	D. 実証フィールドの提供	東海村をスタートアップの技術実証の場として提供し、社会実装を加速させる (インキュベーション施設の整備・運営を含む)
	E. 戦略的誘致・連携促進支援	国内外から起業家・研究者・企業等を惹きつけるためのブランドメッセージを発信し、ワンストップの支援体制を構築する
	F. 魅力的な暮らしの実現	職・住・学・遊が融合した、魅力的で質の高い生活環境を提供する

支援機能を具体化し、企業／研究機関／大学機関のニーズを整理

- 東海村におけるスタートアップ支援の方向性を検討するため、JAEA、J-PARC、東京大学、茨城大学などの研究機関や大学にヒアリングを行いました。
- 図では、スタートアップ支援に関するニーズを整理し、ソフト機能とハード機能の観点からまとめています。ソフト機能にはマッチング支援や人材育成、メンタリングなどがあり、ハード機能には研究設備やオフィス、実証環境などがあります。
- 今後はこれらのニーズを踏まえながら、実際にどのような施策を優先的に実施すべきかを検討していきます。

	支援機能	支援施策案	スタートアップ企業/誘致企業	研究機関	大学機関
ソフト機能	A. シーズ事業化加速	マッチング機能(コーディネーター)	○	○	○
		メンタリング・コンシェルジュ	○	○	○
	B. 人材育成・チーム組成	人材育成プログラムの実施		○	○
		OB/OG人材によるアドバイザリー	○	○	○
	C. 多層的な資金確保	資金確保・提供体制	○	○	○
	E. 戦略的誘致・連携促進支援	地域交流機能	○	○	○
ハード機能	D. フィールド提供	研究・教育環境		○	○
		オフィス・用地(入居企業用)	○		
		研究・共用設備の貸し出し	○	○	○
		交流の生まれるラウンジ	○	○	○
		講義室等		○	○
		子育て支援施設(託児・タマリバ)	○	○	○
	F. 魅力的な暮らしの実現	公共交通機能	○	○	○
		宿泊機能	○	○	○
		飲食・物販機能	○	○	○

基本構想における将来像のイメージ

- 研究機関や大学から得られたニーズを踏まえ、東海村におけるスタートアップ創出の将来像をイメージとして整理しました。
- 図では、研究・教育機能と地域の産業振興機能が連携しながら、スタートアップの創出や企業誘致、人材育成が進む姿を示しています。研究施設や教育機関を中心とした拠点に、企業活動や生活環境の機能が加わることで、イノベーションが生まれやすい環境を整備することを想定しています。
- この将来像は現時点での方向性を示したものであり、今後は関係機関と協議を行いながら具体的な実現方法を検討していきます。

各機関のニーズを踏まえた「将来像イメージ」



各スタートアップ支援機能のフェーズごとの展開

- スタートアップ支援施策を実際に進める際には、すべての機能を一度に整備するのではなく、段階的に展開していくことが重要です。
- スライドでは、各支援機能をフェーズごとに整理し、実施の優先順位やタイミングを検討する考え方を示しています。例えば、まずは人材育成やマッチング支援など比較的实施しやすい施策から始め、その後に拠点整備や企業誘致などの施策を進めていくことが考えられます。
- こうした段階的なアプローチにより、実効性のあるスタートアップ支援を進めていきます。

各支援機能のフェーズごとの展開案

		フェーズ1:3年程度 研究・教育拠点の集積 スタートアップ支援施策の展開	フェーズ2:3年程度 スタートアップ企業の 受け皿の確保	フェーズ3:フェーズ2以降 更なる支援の実施、 企業誘致促進
ソフト機能	A シーズ事業化加速	マッチング機能 メンタリング・コンシェルジュ		
	B 人材育成・チーム組成	人材育成プログラムの実施 (講義/実験)	OB/OG人材による アドバイザリー	地域交流機能
	C 多層的な資金確保	資金確保・提供体制 (外部資金獲得、等)		
	E 戦略的誘致・ 連携促進支援	支援組織整備	外部広報(ブランディング) 税制優遇等の実施	地域交流機能
ハード機能	D フィールド提供	研究・教育環境 講義室等 誘致・税制優遇・立地補助施策	研究・共用設備の貸し出し 交流の生まれる場 オフィス・用地(入居企業用) 登記可のコワーキングスペース	オフィス機能などの増築・新設
	F 魅力的な暮らしの実現		公共交通機能 宿泊機能	飲食・物販機能 子育て支援機能

基本計画策定の必要性

- 本基本構想では、東海村が有する原子力・量子分野を中心とした研究機関の集積という強みを背景に、スタートアップ創出・誘致を通じたイノベーション創出の方向性と、必要となる支援機能を整理しました。
- 一方で、これらの機能を実際の事業として実装していくためには、支援メニューの具体化、拠点の必要性・機能・規模・立地、事業手法、管理運営体制、概算事業費などについて、より具体的な検討を行う必要があります。
- また、研究機関、大学へのヒアリングにより、東海村にはイノベーションの源となる研究資源・人材・技術シーズが各所に存在していることが明らかになりました。今後は、それらを地域として結びつけ、関係機関が同じ方向で推進していく仕組みが重要です。
- そのため、本基本構想を踏まえ、以下に示す5者で議論する場を設け、スタートアップ支援施策を具体化する「基本計画」を策定し、段階的な事業化を進めていきます。

スタートアップ支援施策を具体化した基本計画を策定する機関



④推進体制

- 本基本構想を具体的に推進していくためには関係機関が緊密に連携して議論・意思決定を行う体制が必要です
- そのために設置する協議会の役割と位置づけを示します

協議会を設立し、基本計画策定を推進

- 本構想を実現するためには、東海村だけでなく、研究機関や大学など関係機関が連携して取り組むことが不可欠です。
- 図では、スタートアップ支援施策を推進するための体制として「基本計画策定協議会」の設置を示しています。この協議会では、各機関の代表者が集まり、事業の方向性や重要事項を協議・決定します。
- また、検討事務局が企画や調整を担い、具体的な施策の検討を進めていきます。このような体制を整備することで、関係機関が同じ方向性のもとで施策を推進できるようにします。

東海村スタートアップ支援施策基本計画策定協議会

東海村におけるスタートアップ創出・誘致を推進するため、関係機関が連携し、
事業全体の方針や重要事項を協議・決定する**意思決定**機関



検討事務局

協議会にて基本計画を決定していくための**企画・調整を実施**
基本構想を具体化する施策を検討し、基本計画案としてとりまとめる

おわりに

- 東海村には、JAEAやJ-PARCをはじめ、大学や研究機関が集積しており、原子力分野を中心に多様な研究成果や技術シーズが生まれる我が国有数の研究開発拠点としての強みを有しています。本構想は、こうした地域資源を活かし、研究成果の社会実装や新たな産業の創出につなげていくためのスタートアップ支援の基本的な方向性を示すものです。
- 構想の策定にあたっては、関係機関の皆様から多くのご示唆をいただき、東海村におけるイノベーション創出の可能性とその実現に向けた課題について、多角的な視点から議論を重ねてまいりました。ここに深く感謝申し上げます。
- 今後は、東海村、JAEA、J-PARC、茨城大学、東京大学の5者による「東海村スタートアップ支援施策基本計画策定協議会」を設置し、それぞれの強みを活かした連携体制のもと、本構想の具体化に向けた検討を進めてまいります。
- 東海村が有する研究資源と人材の力を結集し、新たな挑戦が生まれ続ける地域として、研究成果の社会実装と新たな産業の創出を推進してまいります。

